

# 管内経済情勢報告

管内経済は、住宅建設、公共事業などでやや持ち直しているものの、観光が弱い動きに転じ、個人消費が弱含み、雇用情勢は厳しさを増すなど、全体として厳しくなっています。



- 観光は入込客数の減少などから弱い動きに転じている。また、生産活動は引き続き弱含みで推移しています。
- 住宅建設、公共事業は前年を上回っている一方、個人消費は弱含んでいます。
- 雇用情勢は厳しさが増しています。
- 20年度の設備投資は前年度を上回る見込みとなっているものの、企業収益は減益見込み、21年1～3月期の企業の景況感は「下降」が「上昇」を上回っています。
- 先行きに関しては、主力の観光について、国内経済悪化の影響等を懸念する声が強まっています。

## 財務部

### 主要項目の動向

#### 個人消費

弱含み

個人消費をみると、百貨店は、主力である衣料品の不振が続いていることなどから、前年を下回っています。主要スーパーは、飲食料品は引き続き増加しているものの、衣料品や家庭用品が足もと大きく減少していることなどから、前年並みとなっています。コンビニエンスストアは、たばこの売上げ増などから、前年を上回っています。

弱い動きに転じている

観光入込客数は、内外経済や円高の影響を受けた団体旅行の減少や海外旅行との競合により前年を下回っています。

厳しさが増している

一般職業紹介状況をみると、新規求人数が引き続き減少しているほか、新規求職者数も県外雇用からの離職の影響などから増加に転じており、有効求人倍率（季調値）は低下しています。また、県外からの受求人数は大幅に減少しています。

弱含み

### 主要項目の動向

#### 観 光

弱含み

### 主要項目の動向

#### 雇用情勢

厳しさが増している

設備投資

住宅建設

20年度の設備投資実績見込み額を法人企業景気予測調査（21年1～3月期）でみると、全産業では前年度を13・0%上回る見込みとなっています。

公共事業

公共事業の動向を公共工事前払金保証請負額（累計）でみると、前年を上回っています。

### その他の項目の動向

## 総括判断

H20年10～12月期

全体としてみると弱含んでいます

H21年1～3月

全体として厳しくなっている

前回との比較

# 管内経済情勢報告(平成21年4月)

### 大型小売店等販売額、家電卸売額、新車登録台数(前年比)

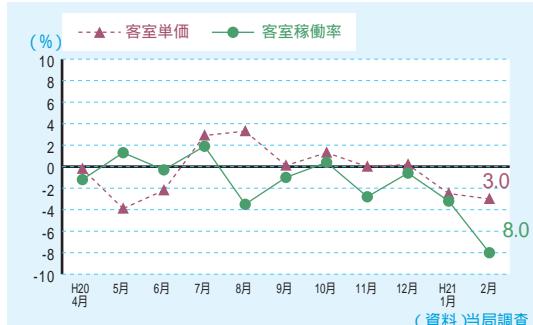


(資料)  
大型小売店等販売額、  
家電卸売額: 当局調査  
新車登録台数:  
沖縄県自動車販売協会

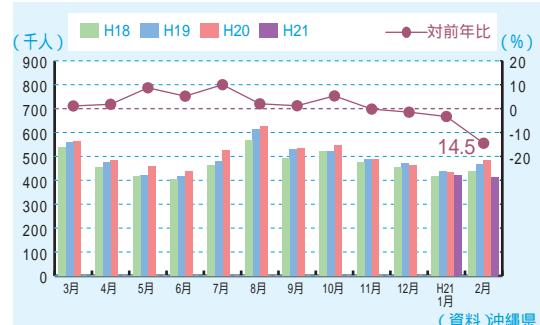
耐久消費財の動向をみると、家電販売は、薄型テレビは堅調に推移しているものの、多くの品目で減少していることから、前年を下回っています。新車販売は、普通車、小型乗用車及び軽自動車いずれも前年を下回っています。中古車販売は前年並みとなっています。

このように、個人消費は、弱含んでいます。

### 主要ホテルの客室稼働率(前年差)・客室単価(前年比)



### 觀光入込客数( 前年比 )

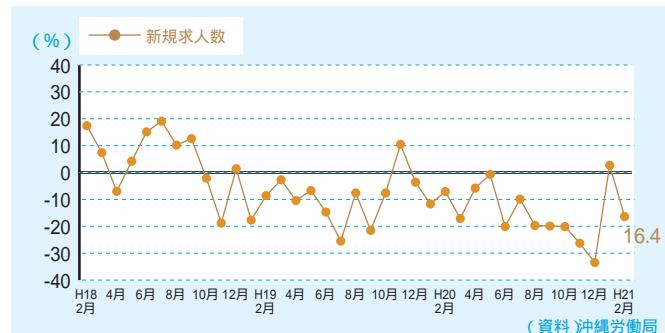


先行きについては、国内経済の悪化の影響や海外旅行との競合など懸念する声が強まります。

### 有效求人倍率



### 新規求人数(前年比)



生産活動 製造業の生産活動は、  
食料品では、食肉加工品は低調なもの、酒類の一部で県外向け出荷が増加していることなどから前年を上回っています。窯業・土石では、公共工事向け需要から生コン、セメントの出荷量は増加しています。金属製品、鉄鋼では、県外向けが低調なことから鉄骨、アルミ建材や棒鋼の出荷量は減少しています。

このように、生産活動は一部に動きがみられるものの、弱含みで推移しています。

企業収益 経常利益を法人企業景  
気予測調査（21年1～3月期）でみ  
ると、20年度下期は、全産業で9・  
9%の減益見込みとなっています。  
20年度通期は、全産業で6・1%

SIを法人企業景気予測調査（21年1～3月期）でみると、製造業では、「上昇」とする企業が増加していることから、「下降」超幅が縮小しています。非製造業では、建設で「上昇」とする企業が増加しているものの、サービスなどで「下降」とする企業が増加していることから、「下降」超幅が拡大しています。この結果、全産業では、「下降」超幅が拡大しています。